

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

平成30年度 決算報告書

一般財団法人 経済産業調査会

目 次

正味財産増減計算書	(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	-2-
貸借対照表	(平成31年3月31日現在)	-4-
財務諸表に対する注記		-6-
附属明細書		-7-
正味財産増減計算書内訳表	(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	-8-

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	202,507	301,009	△ 98,502
受取会費	59,719,359	62,745,291	△ 3,025,932
事業収益	248,400,472	252,414,447	△ 4,013,975
研修会等開催事業収益	26,970,628	22,168,624	4,802,004
出版事業収益	210,979,659	199,835,003	11,144,656
統計情報提供事業収益	7,739,600	11,536,200	△ 3,796,600
その他事業収益	2,710,585	18,874,620	△ 16,164,035
受取負担金	3,349,321	4,665,205	△ 1,315,884
雑収益	815,226	281,494	533,732
期末棚卸高	92,008,535	90,619,191	1,389,344
経常収益計	404,495,420	411,026,637	△ 6,531,217
(2) 経常費用			
事業費	393,049,323	400,346,299	△ 7,296,976
給料手当	86,962,066	89,050,594	△ 2,088,528
退職給付費用	10,041,102	8,590,282	1,450,820
福利厚生費	13,834,334	13,961,850	△ 127,516
旅費交通費	5,527,219	5,657,910	△ 130,691
会議費	2,049,223	1,953,614	95,609
賃借料	14,987,020	15,004,009	△ 16,989
光熱費	2,649,700	2,607,095	42,605
通信費	1,420,279	1,767,181	△ 346,902
消耗品費	1,900,950	2,233,046	△ 332,096
電算管理費	1,726,128	2,673,853	△ 947,725
減価償却費	1,779,704	1,012,626	767,078
雑費	307,248	398,792	△ 91,544
印刷製本費	94,885,055	97,992,243	△ 3,107,188
編集費	943,253	1,168,462	△ 225,209
原稿料	15,181,439	15,997,924	△ 816,485
謝金	3,935,834	3,310,424	625,410
広告宣伝費	8,277,083	8,178,500	98,583
配送料	29,961,500	30,066,640	△ 105,140
会場費	5,467,626	5,255,136	212,490
その他事業費	593,369	5,829,441	△ 5,236,072
期首棚卸高	90,619,191	87,636,677	2,982,514
管理費	31,432,145	30,155,687	1,276,458
給料手当	13,918,884	12,629,180	1,289,704
退職給付費用	1,642,349	1,434,406	207,943
福利厚生費	2,284,737	2,028,755	255,982
旅費交通費	1,348,028	1,424,990	△ 76,962

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	2,135,222	1,961,670	173,552
賃借料	2,369,767	2,208,767	161,000
光熱費	425,706	402,451	23,255
通信費	132,075	133,980	△ 1,905
消耗品費	548,900	517,518	31,382
電算管理費	298,300	414,905	△ 116,605
租税公課	220,821	1,056,334	△ 835,513
支払利息	2,152,708	2,112,476	40,232
減価償却費	309,146	160,754	148,392
手数料	868,933	890,132	△ 21,199
雑費	2,776,569	2,779,369	△ 2,800
経常費用計	424,481,468	430,501,986	△ 6,020,518
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,986,048	△ 19,475,349	△ 510,699
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 19,986,048	△ 19,475,349	△ 510,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	1,177,114	1,416,774	△ 239,660
退職給付引当金戻益	1,177,114	1,416,774	△ 239,660
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,177,114	1,416,774	△ 239,660
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 18,808,934	△ 18,058,575	△ 750,359
一般正味財産期首残高	293,771,564	311,830,139	△ 18,058,575
一般正味財産期末残高	274,962,630	293,771,564	△ 18,808,934
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	274,962,630	293,771,564	△ 18,808,934

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

1.資産の部

(単位:円)

勘定科目	科目目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動資産				
	現金及び預金	26,517,115	31,211,421	△ 4,694,306
	未収金	78,015,578	85,373,239	△ 7,357,661
	仮払金	6,467,506	5,460,892	1,006,614
	繰越商品	92,008,535	90,619,191	1,389,344
流動資産合計		203,008,734	212,664,743	△ 9,656,009
固定資産				
基本財産	定期預金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	153,746,243	153,746,243	0
	三井住友銀行銀座支店	50,000,000	50,000,000	0
	商工組合中央金庫	50,000,000	0	50,000,000
	有価証券			
	商工組合中央金庫	50,000,000	50,000,000	0
	譲渡性預金			
	商工組合中央金庫	0	50,000,000	△ 50,000,000
その他の固定資産	建物附属設備等			
	電気設備等	105,249	126,349	△ 21,100
	ソフトウェア			
	通信用ソフトウェア等	449,780	637,830	△ 188,050
	リース資産			
	印刷複合機	640,000	1,600,000	△ 960,000
	会計システム	4,598,500	0	4,598,500
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,219,350	13,219,350	0
固定資産合計		322,969,122	319,539,772	3,429,350
資産合計		525,977,856	532,204,515	△ 6,226,659

2.負債の部

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動負債	支払手形	8,914,887	11,254,312	△ 2,339,425
	未払金	32,376,660	23,932,191	8,444,469
	前受金	62,697,368	62,335,319	362,049
	諸預り金	2,339,189	2,548,312	△ 209,123
	短期借入金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	90,000,000	90,000,000	0
	三井住友銀行銀座支店	10,000,000	10,000,000	0
流動負債合計		206,328,104	200,070,134	6,257,970
固定負債	役員退職給付引当金	15,543,000	13,635,600	1,907,400
	職員退職給付引当金	23,486,572	22,999,217	487,355
	リース債務			
	印刷複合機 会計システム	691,200 4,966,350	1,728,000 0	△ 1,036,800 4,966,350
固定負債合計		44,687,122	38,362,817	6,324,305
負債合計		251,015,226	238,432,951	12,582,275

3.正味財産の部

一般正味財産

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
正味財産		274,962,630	293,771,564	△ 18,808,934
	(うち基本財産への充当額)	(303,746,243)	(303,746,243)	(0)
負債及び正味財産合計		525,977,856	532,204,515	△ 6,226,659

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 …… 購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備等 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) リース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計方法によっている。ただし、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金 …… 職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末における退職給付債務の見込額を簡便法に基づき計上しており、会計基準変更時差異は11年(令和2年度まで)で費用処理している。

(6) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金及び有価証券	303,746,243	0	0	303,746,243
合計	303,746,243	0	0	303,746,243

3. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	簿価	時価	評価損益
い第802号利付商工債	50,000,000	49,995,000	△ 5,000
合計	50,000,000	49,995,000	△ 5,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備等	935,000	829,751	105,249
ソフトウェア	940,250	490,470	449,780
リース資産	10,318,200	5,079,700	5,238,500
合計	12,193,450	6,399,921	5,793,529

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	3,349,321	3,349,321	0

附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

・役員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	13,635,600	1,907,400	0	0	15,543,000

・職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	22,999,217	2,514,976	2,027,621	0	23,486,572

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			202,507	202,507
受取会費		59,719,359		59,719,359
事業収益		248,400,472		248,400,472
研修会等開催事業収益		26,970,628		26,970,628
出版事業収益		210,979,659		210,979,659
統計情報提供事業収益		7,739,600		7,739,600
その他事業収益		2,710,585		2,710,585
受取負担金	3,349,321			3,349,321
雑収益			815,226	815,226
期末棚卸高		92,008,535		92,008,535
経常収益計	3,349,321	400,128,366	1,017,733	404,495,420
(2) 経常費用				
事業費	16,523,579	376,525,744		393,049,323
給料手当	8,056,189	78,905,877		86,962,066
退職給付費用	923,319	9,117,783		10,041,102
福利厚生費	1,339,121	12,495,213		13,834,334
旅費交通費	498,250	5,028,969		5,527,219
会議費		2,049,223		2,049,223
賃借料	1,478,982	13,508,038		14,987,020
光熱費	261,577	2,388,123		2,649,700
通信費	361,074	1,059,205		1,420,279
消耗品費	173,566	1,727,384		1,900,950
電算管理費	175,177	1,550,951		1,726,128
減価償却費	181,730	1,597,974		1,779,704
雑費	10,214	297,034		307,248
印刷製本費	1,634,474	93,250,581		94,885,055
編集費		943,253		943,253
原稿料		15,181,439		15,181,439
謝金		3,935,834		3,935,834
広告宣伝費		8,277,083		8,277,083
配送料		29,961,500		29,961,500
会場費	1,429,906	4,037,720		5,467,626
その他事業費		593,369		593,369
期首棚卸高		90,619,191		90,619,191
管理費			31,432,145	31,432,145
給料手当			13,918,884	13,918,884
退職給付費用			1,642,349	1,642,349
福利厚生費			2,284,737	2,284,737
旅費交通費			1,348,028	1,348,028

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
会議費			2,135,222	2,135,222
賃借料			2,369,767	2,369,767
光熱費			425,706	425,706
通信費			132,075	132,075
消耗品費			548,900	548,900
電算管理費			298,300	298,300
租税公課			220,821	220,821
支払利息			2,152,708	2,152,708
減価償却費			309,146	309,146
手数料			868,933	868,933
雑費			2,776,569	2,776,569
経常費用計	16,523,579	376,525,744	31,432,145	424,481,468
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,174,258	23,602,622	△ 30,414,412	△ 19,986,048
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 13,174,258	23,602,622	△ 30,414,412	△ 19,986,048
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	149,655	942,272	85,187	1,177,114
退職給付引当金戻益	149,655	942,272	85,187	1,177,114
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	149,655	942,272	85,187	1,177,114
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 13,024,603	24,544,894	△ 30,329,225	△ 18,808,934
一般正味財産期首残高				293,771,564
一般正味財産期末残高				274,962,630
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				274,962,630

注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

平成30年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

令和元年5月29日

一般財団法人 経済産業調査会

理 事 長 岩 田 満 泰 印

専務理事 高 橋 睦 春 印

令和元年5月29日

監査報告書

一般財団法人 経済産業調査会

監事 石田正泰 印

監事 井出亜夫 印

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。
- (3) (2) の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、上記(3)の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上